

= 年頭の辞 =

年頭のご挨拶

(一社) 山梨県自動車整備振興会会長
山梨県自動車整備商工組合理事長
小林 達也

新年あけましておめでとうございます。

令和8年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年は、猛暑が続き気象庁は2025年夏の全国平均気温が統計のある1898年以降最も高かったと発表し、この暑さが一因なのか全国で熊が餌を求めて街に出没するなど、人への被害が続出し死亡者も多く出ました。温暖化の影響が動物の生態系まで及ぼすことになるとは、あらためてカーボンニュートラルの重要性を認識し、自動車整備業界もあらゆる機会をとらえて推進していくことが大切と認識したところです。

また、参議院選挙が7月に行なわれ、与党は参議院で過半数を割り込み政権は自由民主党と日本維新の会の連立政権となり、第104代首相に高市氏が日本初の女性首相に就きました。

一方、我国の経済は米国のトランプ大統領による重圧な相互関税により、輸出事業者は大きな影響を受けることからその対応に迫られました。また、賃金は上昇するも物価の高騰には追いつかず国民の生活は逼迫しました。特に米の価格が高騰し政府による施策として、備蓄米が

放出されるも価格は下がることはありませんでした。政府には税制改革等をはじめ「経済対策最優先」で安定的な物価を期待します。

このような中、整備業界は物価上昇に伴う整備料金の適正化として、各工場のレバレートを把握しユーザーに明確な整備内容と料金を説明することが重要であり、自動運転システムや先進運転支援システム(ADAS)等の最新技術が搭載された自動車はスキャンツール等を使用した整備を行なうことで、自動車の装置が適切に作動し安全が保たれます。このようなことから、自動車点検整備推進運動や不正改造車排除運動等で周知するとともに、OBD検査の円滑な実施のための情報収集と新技術研修等技術向上研修の充実を引き続き図り、整備業界として安全・安心な社会構築に取り組んで参ります。

自動車整備士の人材不足は、求人倍率が5倍となるほど深刻となっていることから対応として「山梨県自動車整備人材確保・育成地方連絡会」による高校訪問や就職ガイダンスへの参加とイベント等開催時にキッズコーナーで整備士体験等行なうなど、自動車整備士の仕事をPRして参ります。

継続検査OSS導入の拡大と円滑な運用については、行政機関や関係団体と引き続き連携を行い取り組むほか、ICT化による生産性向上のための導入サポート等を行なって参ります。また、自動車業界関係の諸問題や自動車関係諸税のユーザー負担軽減については、上部団体を通じ要望を行ない会員の皆様に情報提供して参ります。

商工組合については、予備検査場の利便性向上のため適正管理を行なうとともに、最新技術に対応する商品の調査・研究を行ない提供し、組合員の生産性向上等に努めて参ります。

本年も、会員・組合員の活性化と継続的な繁栄に取り組み、業界の発展を目指して参りますので、皆様方の一層のご理解とご協力をお願い致します。

結びに、本年も関係ご当局、関係機関のご指導、ご協力を賜るとともに皆様方の事業のご発展を心より祈念いたしまして年頭のご挨拶とさせていただきます。

令和8年 年頭の辞

関東運輸局山梨運輸支局
支局長 茂木 明

新年おめでとうございます。

輝かしい令和八年の新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

平素より、山梨運輸支局における運輸行政の推進に対しまして、多大なる御理解と御協力を賜っておりますことを心より御礼申し上げます。

昨年は、社会経済活動の本格的な回復や観光需要の高まりなどに伴い、山梨県においても人流・物流が活発化した一方で、交通・運輸・自動車整備事業等における「担い手不足」や「物流の効率化」といった構造的な課題がより一層鮮明になった一年でありました。更に、物価の高騰等は続いており、長期間に渡り皆様の事業経営等に影響をもたらす状況が継続した年でもありました。

事業者の皆様におかれましては、こうした厳しい経営環境の中で、日頃より安全・安心なサービスを提供するために御尽力をされておりますことに、心から敬意を表します。

山梨運輸支局といたしましては、交通・運輸・自動車整備事業等における諸課題に対応した様々な施策を積極的に推進してまいります。

自動車整備事業につきましては、進化を続ける運転支援技術を搭載した自動車への対応を目的に、電子制御装置の作動に影響を及ぼす作業を加えた特定整備制度が施行され、特定整備の認証取得における伴走支援や、周知活動等を通じ、整備事業者が適正に事業を継続できるよう引き続き指導教育を行ってまいります。また、衝突被害軽減ブレーキ等の電子制御装置の不具合を確認できるOBD検査が開始されてから1年が経過し、昨年10月からは輸入車にも対象が拡大されました。

引き続き関係機関と連携のうえ、整備事業者が円滑かつ確実に点検整備や検査を実施できるように取り組むことに加え、事業の健全な発達のため、重大かつ悪質な法令違反の疑いのある事業者に対し、集中的な監査と厳格な処分等の措置を講じ、法令遵守の徹底を図ってまいります。

この他、大型車のタイヤ交換に伴う車輪脱落事故防止のために、正しい作業やタイヤ交換後の保守管理に関する啓発活動にも注力し、各種講習を通じ、整備事業者、運送事業者への周知徹底や街頭での運転者への注意喚起を積極的に行ってまいります。

自動車検査の関係においては、昨年度より、継続検査の際、有効期間を短縮せず申請が可能となる期間が、従来の有効期間満了日の1ヶ月前から2ヶ月前となりましたが、特段の混乱も無く運用されております。年度末等の繁忙期における車検業務の集中や混雑緩和、更には自動車整備士などの働き方改革等にも御活用願います。

また、自動車整備事業における自動車整備士不足については喫緊の課題であります。対策の一部として、昨年7月には指定工場（一部）の最低工員数の緩和や、整備士（一部）資格取得における実務経験年数の短縮など、制度面での柔軟化を進め、事業継続と若者が整備士を目指しやすい資格環境の整備を図っております。また、関係機関と連携した高等学校等への訪問活動を通じ、自動車整備士の重要性や魅力を教員や生徒に説明する等、自動車整備人材確保対策を引き続き行ってまいります。

以上、新しい年を迎えるにあたり、山梨運輸支局における施策の一端を申し上げましたが、これらの実効性を高めるためには、地方自治体、各協会団体、交通・運輸・自動車整備事業者等の関係者と連携した一体的な取り組みを進めることが必要不可欠であります。

今後においても、地域に密着した行政を推進してまいりますので、皆様の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。私の新年の挨拶とさせていただきます。

令和8年 元旦

新年のご挨拶

軽自動車検査協会 山梨事務所
所長 長島 敏弘

新年あけましておめでとうございます。

謹んで新春をお祝い申し上げます。

本年も変わらぬご厚誼を賜りますようお願い申し上げます

昨年は、物価や燃料価格の高騰に加え、アメリカのトランプ大統領が掲げる高関税政策が世界経済への波紋を広げ、自動車をはじめとした輸出への影響が大きく懸念されましたが、事業者の皆様におかれましては厳しい経営環境の中、自動車の安全・安心な整備をしていただき心より感謝申し上げます。

軽自動車検査協会山梨事務所といたしましては、公正かつ確実な検査の実施は当協会の使命であります。軽自動車の検査を通じて、安全・安心で環境に優しい地域社会の実現に貢献ができるように全職員が一体となり、業務に取り組むことが重要であるため法令順守を図ってまいります。

令和7年4月より残存する自動車検査証の有効期間を失うことはなく継続検査（車検）を受検できる期間が1ヶ月前の規定から2ヶ月前となりました、早期の車検が増加傾向にあり、年度末の繁忙期における混雑の緩和に繋がることのご期待に応えられるように制度の活用を推進してまいります。一方、当協会の検査コース及び敷地内において、構内事故件数が多く発生しており、事故の未然防止と職員、来所者及び受検者の事故防止に対する意識の向上を図り、当協会 WEB サイト、掲示等により受検者への「事故注意喚起情報」を行っております、令和6年度の事故発生件数が過去5年で最も事故発生件数が多かった令和5年度とほぼ変わらない件数となっております、その要因として、受検者の確認不足や不注意、車両の操作ミスによるものが多く、令和7年度は5月に「構内事故防止強化月間」と定め注意喚起を行いました。昨年の山梨事務所は無事故でありましたが受検者の皆様におかれましては、くれぐれも慎重に受検していただきますようお願いいたします。

また、自動車点検整備推進運動並びに不正改造車排除運動の啓発活動を引続き自動車ユーザーに点検整備の重要性と適切な実施を啓発してまいります。

この他、軽自動車の保有関係手続ワンストップサービス（軽自動車 OSS）が令和元年5月に運用を開始しました「軽自動車 OSS」のオンライン利用率は令和7年3月時点で47.2%（*利用率目標60%）、令和5年1月に地方自治体・地方税共同機構と共同に開発しました「新規検査 OSS」のオンライン利用率は、令和7年3月時点で22.7%（*利用率目標40%）となっており、オンライン利用率の拡大に努めてまいります。

***国土交通省が策定した「オンライン利用率引き上げに係る基本計画」による利用率目標**

さらに、車載式故障診断装置を活用した検査（OBD 検査）を令和6年10月より導入しておりますが、なかでも衝突被害軽減ブレーキ等の自動車運転技術については、近年、軽自動車を含む幅広い車両への搭載が進んでおります。これらの技術は、交通事故の防止に大きな効果が期待される一方、故障時には誤作動により事故につながるおそれがあることから、使用時においても、確実に機能維持を図るため自動車整備士による点検・整備が安全・安心な車社会の実現にむけて肝要であることを認識しております、より一層の自動車の安全性の確保及び環境の保全のために、自動車の基準適合性審査を構築してまいります。

今後、検査業務にかかる申請手続きにおいてはワンストップサービス（OSS）の手続き拡大等のデジタル化を推進し、当協会の社会的責任を果たしていきます。

これらの社会変化に適切に対応できるよう職員の人材育成を図るとともに、基準適合性の検査においては自動車の進化等に対応するためにさらなる検査技術の向上を図り、利用者の皆様の信頼にお応えすべく努力をして参る所存でありますので、皆様方のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、本年もご当局、関係団体のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、一層のご発展を遂げられますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。